

平成 29 年 1 月期 決算短信（非連結）

平成 29 年 4 月 13 日

ベンチャーファンド発行者名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 東証
証券投資法人

コード番号 8721 U R L <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者の役職・氏名 一時執行役員 西川 卓男

資産運用会社名 SBIアセットマネジメント株式会社

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西川 卓男

連絡先担当者名 商品企画部 富重、中村 T E L (03) 6229-0180

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 4 月 14 日

分配金支払開始予定日 -

（百万円未満切捨て）

1. 29 年 1 月期の運用、資産の状況（平成 28 年 2 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

（1）運用状況 （%表示は対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年1月期	748 (152.4)	650 (440.3)	650 (440.3)	649 (445.4)
28年1月期	296 (-)	120 (-)	120 (-)	119 (-)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	%	%	%
29年1月期	1,397	16.0	15.7	86.9
28年1月期	256	3.2	3.2	40.6

（2）財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1口当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円
29年1月期	4,440	4,393	98.9	9,447
28年1月期	3,854	3,743	97.1	8,049

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	849	-	△0	1,733
28年1月期	8	-	△0	884

2. 収益分配の状況

	1口当たり収益分配金		収益分配金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	0.00	0.00	0	-	-
28年1月期	0.00	0.00	0	-	-

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有・無 |
| ④ 修正再表示 | 有・無 |

(2) 発行済投資口数

期末発行済投資口数

29年1月期 465,050口 28年1月期 465,050口

(3) 損益計算書

前期の営業費用中の組合管理費 71,002 千円には、投資事業責任組合への支払成功報酬が含まれております。

※ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。
この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

1 【投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
営業収益	百万円	188	3,917	△839	296	748
経常利益金額又は経常損失金額 (△で標記)	百万円	131	3,854	△945	120	650
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△で標記)	百万円	131	3,441	△947	119	649
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口の総口数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	1,397	4,838	3,624	3,743	4,393
総資産額	百万円	1,427	5,276	3,686	3,854	4,440
1口当たり純資産額 (注3)	円	3,005	10,405	7,793	8,049	9,447
1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△で標記) (注4)	円	282	7,400	△2,036	256	1,397
分配総額	百万円	—	267	—	—	—
1口当たり分配金額	円	—	575	—	—	—
自己資本比率 (注5)	%	97.9	91.7	98.3	97.1	98.9
自己資本利益率 (注6)	%	9.8	110.4	△22.4	3.2	16.0

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限り記載未満の桁数について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(注3) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注4) 1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、当期純利益金額又は当期純損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注5) 自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額

(注6) 自己資本利益率＝当期純利益金額又は当期純損失金額／期中平均純資産額

(2) 【投資法人の出資総額】

① 本書提出日現在	投資法人の出資総額	4,571,068,730円
	投資法人の発行することができる投資口の総口数	1,000,000口
	発行済投資口の総口数	465,050口

- ② 最近5年間における出資総額および発行済投資口の総口数の増減
該当事項はありません。

(3) 【主要な投資主の状況】

平成29年1月31日現在における主要な投資主は以下の通りです。

名称	住所	所有投資口数 (口)	比率 (%)
公益財団法人大阪産業振興機構	大阪府大阪市中央区本町橋2番5号	91,000	19.56
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	74,340	15.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	41,380	8.89
今給黎 孝	東京都中央区	28,560	6.14
安藤 幸夫	愛知県名古屋市	15,770	3.39
主要な投資主の合計		251,050	53.98

(注) 上表中の比率欄は、発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の比率で、小数点以下第3位を切捨てにより表示しています。

2【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成29年1月31日現在)

資産の種類	地域別	時価合計 (円)	資産総額に対する投資比率 (%)
株式 (公開株)	日本	2,698,934,000	60.8
現金およびその他の資産	日本	1,741,143,599	39.2
合計 (資産総額)		4,440,077,599	100.0

	金額 (円)	資産総額に対する比率 (%)
資産総額	4,440,077,599	100.0
負債総額	46,869,290	1.1
純資産総額	4,393,208,309	98.9

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

上場株式 (全銘柄)

(平成29年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数 (株)	移動平均法に基づく 帳簿価格		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ペプチドリーム(株)	日本	医薬品	25,600	3,860	98,816,000	5,600	143,360,000	3.23
2	株SHIFT	日本	情報・通信業	101,700	871	88,580,700	1,292	131,396,400	2.96
3	株RS Technologies	日本	金属製品	26,200	2,429	63,639,800	4,340	113,708,000	2.56
4	カルビー(株)	日本	食料品	30,600	4,945	151,317,000	3,675	112,455,000	2.53
5	株ショーケース・ ティービー	日本	情報・通信業	86,000	730	62,804,677	1,190	102,340,000	2.30
6	株デザインワン・ジャ パン	日本	サービス業	34,400	1,540	52,976,000	2,957	101,720,800	2.29
7	株スノーピーク	日本	その他製品	32,900	3,410	112,189,000	3,030	99,687,000	2.25
8	株セレス	日本	情報・通信業	54,400	1,246	67,782,400	1,796	97,702,400	2.20
9	CYBERDYNE(株)	日本	精密機器	60,000	1,998	119,880,000	1,591	95,460,000	2.15
10	全国保証(株)	日本	その他金融業	21,400	3,750	80,250,000	3,905	83,567,000	1.88
11	株イトクロ	日本	サービス業	24,600	2,827	69,544,200	3,320	81,672,000	1.84
12	サントリー食品イン ターナショナル(株)	日本	食料品	16,900	5,520	93,288,000	4,795	81,035,500	1.83
13	株鳥貴族	日本	小売業	33,400	2,451	81,863,400	2,327	77,721,800	1.75
14	株ハーツユニテッド グループ	日本	情報・通信業	44,000	1,203	52,910,000	1,737	76,428,000	1.72
15	ウエルシアホールディ ングス(株)	日本	小売業	11,800	6,450	76,110,000	6,210	73,278,000	1.65
16	株テクノスジャパン	日本	情報・通信業	53,000	721	38,226,250	1,308	69,324,000	1.56
17	アニコム ホールディ ングス(株)	日本	保険業	29,500	2,995	88,352,500	2,305	67,997,500	1.53
18	アトラ(株)	日本	サービス業	86,100	1,134	97,637,400	761	65,522,100	1.48
19	株ビジョン	日本	情報・通信業	16,700	1,920	32,064,000	3,470	57,949,000	1.31
20	あんしん保証(株)	日本	その他金融業	80,000	250	19,990,400	697	55,760,000	1.26
21	株ベクトル	日本	サービス業	46,500	722	33,557,500	1,187	55,195,500	1.24
22	メディカル・データ・ ビジョン(株)	日本	情報・通信業	20,000	1,127	22,530,000	2,741	54,820,000	1.23
23	コムチュア(株)	日本	情報・通信業	15,400	2,144	33,017,600	3,545	54,593,000	1.23
24	株ダブルスタンダード	日本	情報・通信業	14,900	2,786	41,514,441	3,435	51,181,500	1.15
25	ファーストコーポレー ション(株)	日本	建設業	53,200	1,037	55,158,983	905	48,146,000	1.08
26	株インソース	日本	サービス業	26,000	796	20,694,085	1,828	47,528,000	1.07
27	株じげん	日本	情報・通信業	45,600	583	26,584,800	1,012	46,147,200	1.04
28	株富士山マガジンサービス	日本	小売業	15,600	3,567	55,646,940	2,700	42,120,000	0.95

29	㈱LITALICO	日本	サービス業	25,200	1,191	30,017,485	1,590	40,068,000	0.90
30	㈱リクルートホールディングス	日本	サービス業	7,700	3,785	29,144,500	4,945	38,076,500	0.86
31	㈱キャリア	日本	サービス業	4,500	4,302	19,360,369	8,350	37,575,000	0.85
32	シンプロメンテ㈱	日本	サービス業	18,700	1,414	26,441,800	1,879	35,137,300	0.79
33	JESCOホールディングス㈱	日本	建設業	73,000	463	33,779,362	449	32,777,000	0.74
34	㈱ウイルプラスホールディングス	日本	小売業	16,900	1,535	25,938,857	1,816	30,690,400	0.69
35	㈱エラン	日本	サービス業	23,400	1,292	30,232,800	1,271	29,741,400	0.67
36	日本ビューホテル㈱	日本	サービス業	19,400	1,764	34,221,600	1,418	27,509,200	0.62
37	㈱バルニバービ	日本	小売業	10,000	1,985	19,853,209	2,749	27,490,000	0.62
38	弁護士ドットコム㈱	日本	サービス業	36,900	719	26,543,400	742	27,379,800	0.62
39	㈱オープンドア	日本	情報・通信業	7,900	2,682	21,190,196	3,405	26,899,500	0.61
40	ハイアス・アンド・カンパニー㈱	日本	サービス業	16,000	1,576	25,211,376	1,491	23,856,000	0.54
41	㈱ジェネレーションパス	日本	小売業	32,000	384	12,280,000	745	23,840,000	0.54
42	㈱セラク	日本	サービス業	5,500	3,422	18,822,361	3,785	20,817,500	0.47
43	㈱ジャパンミート	日本	小売業	11,000	1,429	15,714,514	1,810	19,910,000	0.45
44	㈱アトラエ	日本	サービス業	1,300	9,306	12,097,268	11,100	14,430,000	0.32
45	㈱マーケットエンタープライズ	日本	小売業	21,200	898	19,037,600	580	12,296,000	0.28
46	㈱アイモバイル	日本	サービス業	11,400	1,320	15,048,000	1,075	12,255,000	0.28
47	ユー・エム・シー・エレクトロニクス㈱	日本	電気機器	3,500	2,803	9,810,339	3,045	10,657,500	0.24
48	㈱コマダホールディングス	日本	卸売業	3,000	1,960	5,880,000	1,866	5,598,000	0.13
49	㈱グローバルグループ	日本	サービス業	2,300	2,000	4,600,000	1,610	3,703,000	0.08
50	㈱農業総合研究所	日本	卸売業	600	1,050	630,000	6,000	3,600,000	0.08
51	㈱バリューデザイン	日本	情報・通信業	700	2,040	1,428,000	4,220	2,954,000	0.07
52	㈱シンクロ・フード	日本	情報・通信業	500	2,100	1,050,000	3,020	1,510,000	0.03
53	九州旅客鉄道㈱	日本	陸運業	400	2,600	1,040,000	3,060	1,224,000	0.03
54	㈱船場	日本	サービス業	900	1,290	1,161,000	1,248	1,123,200	0.03
合計				1,460,300		2,277,460,112		2,698,934,000	60.79

業種別の投資比率 (全銘柄)

(平成29年 1 月31日現在)

業種	株数	移動平均法に基づく 帳簿価格 (円)	評価額		評価損益 (円)	備考
			比率 (%)	金額 (円)		
サービス業	390,800	547,311,144	14.94	663,310,300	115,999,156	
その他金融業	101,400	100,240,400	3.14	139,327,000	39,086,600	
その他製品	32,900	112,189,000	2.25	99,687,000	△12,502,000	
医薬品	25,600	98,816,000	3.23	143,360,000	44,544,000	
卸売業	3,600	6,510,000	0.21	9,198,000	2,688,000	
金属製品	26,200	63,639,800	2.56	113,708,000	50,068,200	
建設業	126,200	88,938,345	1.82	80,923,000	△8,015,345	
小売業	151,900	306,444,520	6.92	307,346,200	901,680	
情報・通信業	460,800	489,683,064	17.42	773,245,000	283,561,936	
食料品	47,500	244,605,000	4.36	193,490,500	△51,114,500	
精密機器	60,000	119,880,000	2.15	95,460,000	△24,420,000	
電気機器	3,500	9,810,339	0.24	10,657,500	847,161	
保険業	29,500	88,352,500	1.53	67,997,500	△20,355,000	
陸運業	400	1,040,000	0.03	1,224,000	184,000	
合計	1,460,300	2,277,460,112	60.79	2,698,934,000	421,473,888	

3【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前期 (平成28年1月31日)	当期 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,282	1,733,360
有価証券	2,801,759	2,698,934
未収入金	2,632	1,901
その他	6,055	5,881
流動資産合計	3,694,730	4,440,077
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	165,058	-
投資損失引当金	△5,664	-
投資その他の資産合計	159,393	-
固定資産合計	159,393	-
資産合計	3,854,123	4,440,077
負債の部		
流動負債		
営業未払金	37,113	38,633
未払金	69,746	4,662
未払法人税等	950	950
繰延税金負債	922	965
その他	2,027	1,657
流動負債合計	110,759	46,869
負債合計	110,759	46,869
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	※2 4,571,068	※2 4,571,068
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△827,704	△177,860
剰余金合計	△827,704	△177,860
投資主資本合計	3,743,364	4,393,208
純資産合計	※1 3,743,364	※1 4,393,208
負債純資産合計	3,854,123	4,440,077

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日		自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日	
営業収益				
受取配当金		29,417		29,690
受取利息		157		18
有価証券売買等損益		267,036		719,065
その他		1		5
営業収益合計		296,613		748,779
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		5,400		4,350
資産運用報酬		46,005		47,650
資産保管手数料		8,713		8,870
一般事務委託手数料		19,390		19,650
会計監査人報酬		9,979		8,640
組合管理費		71,002		-
組合経費		38		-
保険料		2,297		2,302
租税公課		6,223		-
その他		7,102		6,477
営業費用合計		176,153		97,942
営業利益		120,459		650,836
経常利益		120,459		650,836
税引前当期純利益		120,459		650,836
法人税、住民税及び事業税		950		950
法人税等調整額		364		42
法人税等合計		1,314		992
当期純利益		119,145		649,844
前期繰越損失 (△)		△946,849		△827,704
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		△827,704		△177,860

(3) 【投資主資本等変動計算書】

前期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	△946,849	△946,849	3,624,218	3,624,218
当期変動額					
当期純利益		119,145	119,145	119,145	119,145
当期変動額合計	—	119,145	119,145	119,145	119,145
当期末残高	※1 4,571,068	△827,704	△827,704	3,743,364	3,743,364

当期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	△827,704	△827,704	3,743,364	3,743,364
当期変動額					
当期純利益		649,844	649,844	649,844	649,844
当期変動額合計	—	649,844	649,844	649,844	649,844
当期末残高	※1 4,571,068	△177,860	△177,860	4,393,208	4,393,208

(4) 【金銭の分配に係る計算書】

区分	前期 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	当期 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期未処理損失 (△)	△ 827,704	△ 177,860
II 分配金 (投資口1口当たりの分配金の額)	— (-円)	— (-円)
III 次期繰越損失 (△)	△ 827,704	△ 177,860
IV 分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。

(5) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	自	平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		120,459		650,836
受取利息及び受取配当金		△29,575		△29,708
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△72,798		△5,664
有価証券の増減額 (△は増加)		△252,973		102,825
未収入金の増減額 (△は増加)		14,485		-
投資有価証券の増減額 (△は増加)		153,487		165,058
営業未払金の増減額 (△は減少)		3,294		1,520
未払金の増減額 (△は減少)		45,369		△65,083
その他		908		348
小計		△17,342		820,132
利息及び配当金の受取額		28,245		29,522
法人税等の支払額		△2,738		△218
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,164		849,435
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		△911		△357
財務活動によるキャッシュ・フロー		△911		△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,252		849,078
現金及び現金同等物の期首残高		877,029		884,282
現金及び現金同等物の期末残高		※1 884,282		※1 1,733,360

(6) 【注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準	投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。 なお、当該戻入額5,664千円は保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

本投資法人は平成28年7月13日開催の投資主総会において、存続期間を平成29年7月30日までとすることが決議されました。存続期間が満了となりますと、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、本投資法人は解散することとなります。

3. 貸借対照表に関する注記

※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額

前期 (平成28年1月31日)	当期 (平成29年1月31日)
50,000千円	50,000千円

※2 投資主資本の欠損

前期 (平成28年1月31日)	当期 (平成29年1月31日)
貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は827,704千円であります。	貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は177,860千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 投資主資本等変動計算書に関する注記

※1 発行済投資口の総口数

	前期	当期
	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
発行済投資口の総口数	465,050口	465,050口

6. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前期	当期
	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
現金及び預金	884,282千円	1,733,360千円
現金及び現金同等物	884,282千円	1,733,360千円

7. リース取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展および地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性および流動性を重視し、預金および合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第22条により資金借入れおよび投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投信法第2条第12項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当計算期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ 預金

ロ 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長および運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、本投資法人のリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告および監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ 預金	884,282	884,282	—
ロ 有価証券	2,801,759	2,801,759	—

当期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ 預金	1,733,360	1,733,360	—
ロ 有価証券	2,698,934	2,698,934	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ 預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ 有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

前期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	2,358,724	2,801,759	443,035

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

当期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	2,277,460	2,698,934	421,473

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式 (貸借対照表計上額165,058千円) については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

当期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	884,282	—

※預金は短期間で決済される普通預金および合同運用金銭信託です。

当期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	1,733,360	—

※預金は短期間に決済される普通預金および合同運用金銭信託です。

9. 有価証券に関する注記

前期 (平成28年1月31日)

1. 売買目的有価証券

当計算期間の損益に含まれた評価差額 443,035千円

2. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、その他有価証券として保有する非上場株式 (貸借対照表計上額165,058千円) については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

3. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	64,539	11,608	30,508
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64,539	11,608	30,508

当期 (平成29年1月31日)

1. 売買目的有価証券

当計算期間の損益に含まれた評価差額 421,473千円

2. その他有価証券

該当事項はありません。

3. 当期に売却したその他有価証券（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	104,893	8,320	62,820
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104,893	8,320	62,820

10. デリバティブ取引等に関する注記

本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前期 (平成28年1月31日)	当期 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	18,467	—
投資損失引当金否認	1,830	—
繰越欠損金	362,550	169,577
評価性引当額	△382,848	△169,577
計	—	—
繰延税金負債		
未収配当金認定	△922	△965
計	△922	△965
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	△922	△965

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前期 (平成28年1月31日)	当期 (平成29年1月31日)
法定実効税率 (調整)	34.15	32.31
住民税均等割	0.79	0.15
繰越欠損金の当期増減額	20.78	△29.65
評価性引当額の増減	△55.53	△3.12
その他	0.90	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.09	0.15

(3) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する計算期間から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、当計算期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従

来の32.31%から31.74%になります。この変更による影響額は軽微です。

12. 持分法損益等に関する注記

本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

13. セグメント情報等に関する注記

(1) セグメント情報

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

前期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

② 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

当期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

② 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

15. 1口当たり情報に関する注記

投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

	前期 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	当期 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
1口当たり純資産額	8,049円	9,447円
1口当たり当期純利益金額	256円	1,397円

（注）1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前期 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	当期 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
当期純利益金額	119,145千円	649,844千円
普通投資主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通投資口に係る当期純利益金額	119,145千円	649,844千円
期中平均投資口数	465,050口	465,050口

なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。

16. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(7) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

上場株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額		評価額		評価損益 (千円)	備考
		単価 (円)	金額 (千円)	単価 (円)	金額 (千円)		
ペプチドリーム(株)	25,600	3,860	98,816	5,600	143,360	44,544	
(株)SHIFT	101,700	871	88,580	1,292	131,396	42,815	
(株)RS Technologies	26,200	2,429	63,639	4,340	113,708	50,068	
カルビー(株)	30,600	4,945	151,317	3,675	112,455	△38,862	
(株)ショーケース・ティービー	86,000	730	62,804	1,190	102,340	39,535	
(株)デザインワン・ジャパン	34,400	1,540	52,976	2,957	101,720	48,744	
(株)スノーピーク	32,900	3,410	112,189	3,030	99,687	△12,502	

(株)セレス	54,400	1,246	67,782	1,796	97,702	29,920	
CYBERDYNE(株)	60,000	1,998	119,880	1,591	95,460	△24,420	
全国保証(株)	21,400	3,750	80,250	3,905	83,567	3,317	
(株)イトクロ	24,600	2,827	69,544	3,320	81,672	12,127	
サントリー食品インターナショナル(株)	16,900	5,520	93,288	4,795	81,035	△12,252	
(株)鳥貴族	33,400	2,451	81,863	2,327	77,721	△4,141	
(株)ハーツユナイテッドグループ	44,000	1,203	52,910	1,737	76,428	23,518	
ウエルシアホールディングス(株)	11,800	6,450	76,110	6,210	73,278	△2,832	
(株)テクノスジャパン	53,000	721	38,226	1,308	69,324	31,097	
アニコムホールディングス(株)	29,500	2,995	88,352	2,305	67,997	△20,355	
アトラ(株)	86,100	1,134	97,637	761	65,522	△32,115	
(株)ビジョン	16,700	1,920	32,064	3,470	57,949	25,885	
あんしん保証(株)	80,000	250	19,990	697	55,760	35,769	
(株)ベクトル	46,500	722	33,557	1,187	55,195	21,638	
メディカル・データ・ビジョン(株)	20,000	1,127	22,530	2,741	54,820	32,290	
コムチュア(株)	15,400	2,144	33,017	3,545	54,593	21,575	
(株)ダブルスタンダード	14,900	2,786	41,514	3,435	51,181	9,667	
ファーストコーポレーション(株)	53,200	1,037	55,158	905	48,146	△7,012	
(株)インソース	26,000	796	20,694	1,828	47,528	26,833	
(株)じげん	45,600	583	26,584	1,012	46,147	19,562	
(株)富士山マガジンスervice	15,600	3,567	55,646	2,700	42,120	△13,526	
(株)LITALICO	25,200	1,191	30,017	1,590	40,068	10,050	
(株)リクルートホールディングス	7,700	3,785	29,144	4,945	38,076	8,932	
(株)キャリア	4,500	4,302	19,360	8,350	37,575	18,214	
シンプロメンテ(株)	18,700	1,414	26,441	1,879	35,137	8,695	
JESCOホールディングス(株)	73,000	463	33,779	449	32,777	△1,002	
(株)ウイルプラスホールディングス	16,900	1,535	25,938	1,816	30,690	4,751	
(株)エラン	23,400	1,292	30,232	1,271	29,741	△491	
日本ビューホテル(株)	19,400	1,764	34,221	1,418	27,509	△6,712	
(株)バルニバービ	10,000	1,985	19,853	2,749	27,490	7,636	
弁護士ドットコム(株)	36,900	719	26,543	742	27,379	836	
(株)オーブンドア	7,900	2,682	21,190	3,405	26,899	5,709	
ハイアス・アンド・カンパニー(株)	16,000	1,576	25,211	1,491	23,856	△1,355	

(株)ジェネレーションパス	32,000	384	12,280	745	23,840	11,560	
(株)セラク	5,500	3,422	18,822	3,785	20,817	1,995	
(株)ジャパンミート	11,000	1,429	15,714	1,810	19,910	4,195	
(株)アトラエ	1,300	9,306	12,097	11,100	14,430	2,332	
(株)マーケットエンタープライズ	21,200	898	19,037	580	12,296	△6,741	
(株)アイモバイル	11,400	1,320	15,048	1,075	12,255	△2,793	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	3,500	2,803	9,810	3,045	10,657	847	
(株)コマダホールディングス	3,000	1,960	5,880	1,866	5,598	△282	
(株)グローバルグループ	2,300	2,000	4,600	1,610	3,703	△897	
(株)農業総合研究所	600	1,050	630	6,000	3,600	2,970	
(株)バリューデザイン	700	2,040	1,428	4,220	2,954	1,526	
(株)シンクロ・フード	500	2,100	1,050	3,020	1,510	460	
九州旅客鉄道(株)	400	2,600	1,040	3,060	1,224	184	
(株)船場	900	1,290	1,161	1,248	1,123	△37	
	1,460,300		2,277,460		2,698,934	421,473	

※取得価額は、当初取得した時の単価を用いております。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 2 その他特定資産の明細表
該当事項はありません。